

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第15期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 渡
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪(06)7178-1158
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 兼 事業管理部長 近江 学
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪(06)7178-1158
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 兼 事業管理部長 近江 学
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	18,077	18,501	19,378	19,305	18,950
経常利益 (百万円)	539	501	452	476	488
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	482	323	347	523	266
包括利益 (百万円)	889	1,243	786	254	159
純資産額 (百万円)	9,669	10,734	11,342	11,441	11,422
総資産額 (百万円)	31,273	32,490	33,124	32,615	32,367
1株当たり純資産額 (円)	1,083.24	1,202.59	1,270.79	1,281.95	1,279.87
1株当たり当期純利益 金額 (円)	54.02	36.30	39.01	58.67	29.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.90	33.02	34.22	35.06	35.27
自己資本利益率 (%)	5.18	3.18	3.15	4.60	2.33
株価収益率 (倍)	11	22	19	11	18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	593	445	789	565	853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456	236	437	232	89
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,068	566	236	319	317
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,503	1,256	1,406	1,405	1,991
従業員数 (人)	482	482	486	492	500
(外、平均臨時雇用者 数)	(227)	(218)	(227)	(220)	(212)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第11期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
営業収益 (百万円)	2,955	3,407	3,638	3,805	3,916
経常利益 (百万円)	293	306	259	379	355
当期純利益 (百万円)	280	312	556	615	262
資本金 (百万円)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数 (千株)	89,404	89,404	89,404	8,940	8,940
純資産額 (百万円)	7,875	8,293	8,731	9,212	9,446
総資産額 (百万円)	23,655	24,072	24,812	25,213	25,374
1株当たり純資産額 (円)	882.85	929.71	978.87	1,032.91	1,059.13
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.39	35.02	62.34	68.97	29.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.29	34.45	35.19	36.54	37.23
自己資本利益率 (%)	3.62	3.86	6.53	6.86	2.81
株価収益率 (倍)	20	23	12	9	19
配当性向 (%)	63.7	57.1	32.1	29.0	68.0
従業員数 (人)	51	52	57	59	58
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(21)	(23)	(25)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第11期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成15年 2月	東亜紡織株式会社（泉大津市）取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成15年 3月	東亜紡織株式会社（泉大津市）第92回定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立について承認を受けました。
平成15年 6月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年 6月	当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場いたしました。
平成15年 8月	当社の臨時取締役会並びに臨時株主総会において、平成15年10月1日を期して東亜紡織株式会社（泉大津市）の全事業を5つに会社分割することを決議いたしました。
平成15年10月	当社グループは平成15年10月1日付で会社分割を行い、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、非繊維事業分野を当社に承継させる形で会社の再編を図りました。
平成17年 5月	中国に保税區企業間の貿易を行う颯進（上海）貿易有限公司を設立しました。
平成18年 7月	中国に工程用特種紡織品の生産、加工等を行う広州東富井特種紡織品有限公司を設立しました。
平成23年 6月	株式会社トーアリビングを清算しました。
平成24年11月	株式の追加取得により、東肥前商業開発株式会社は100%出資の子会社となりました。
平成25年11月	当社及び当社の子会社4社（東亜紡織株式会社、トーア紡マテリアル株式会社、株式会社トーアアパレル、トーア興発株式会社）は、大阪市中央区域見一丁目2番27号へ本社移転しました。
平成27年 7月	10株を1株に併合する株式併合を実施しました。株式併合に伴い、単元株式数の1,000株から100株へ変更しました。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び東亜紡織株式会社並びに東亜紡織株式会社の子会社3社及び関連会社4社、トーア紡マテリアル株式会社並びにトーア紡マテリアル株式会社の子会社1社、株式会社トーアアパレル並びに株式会社トーアアパレルの子会社2社、その他当社の子会社4社により構成されております。

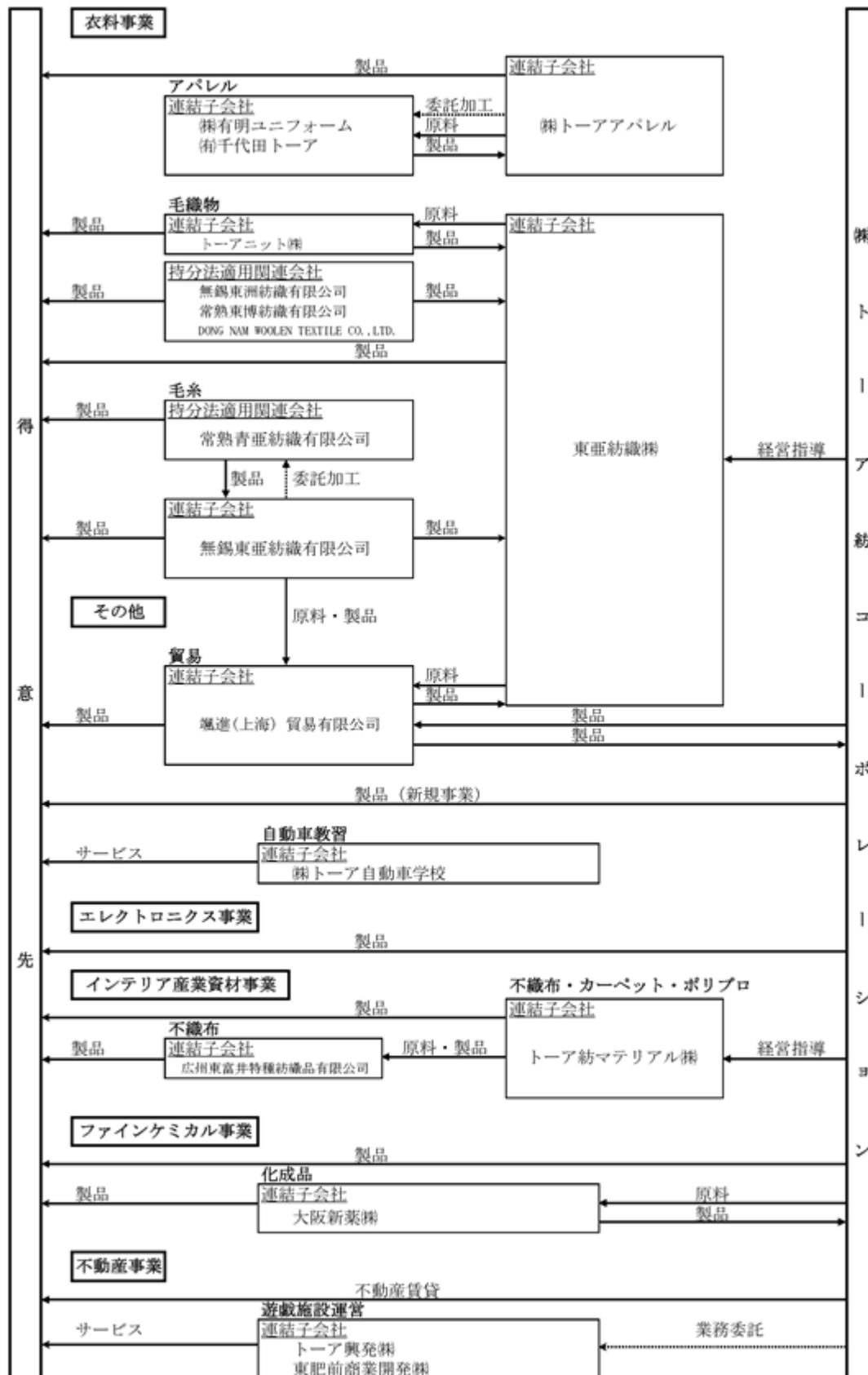
当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
衣料事業	毛糸	東亜紡織(株)、無錫東亜紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.	東亜紡織(株)、無錫東亜紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司
	毛織物	東亜紡織(株)、(株)トーアアパレル、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、無錫東洲紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.	東亜紡織(株)、(株)トーアアパレル、トーアニット(株)、無錫東洲紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.
インテリア産業資材事業	不織布・カーペット ポリプロ	トーア紡マテリアル(株)	トーア紡マテリアル(株)
	不織布	広州東富井特種紡織品有限公司	広州東富井特種紡織品有限公司
エレクトロニクス事業	半導体・電子機器	(株)トーア紡コーポレーション	(株)トーア紡コーポレーション
ファインケミカル事業	化成品	大阪新薬(株)	(株)トーア紡コーポレーション、大阪新薬(株)
不動産事業	不動産賃貸		(株)トーア紡コーポレーション、東肥前商業開発(株)
	ゴルフ練習場		トーア興発(株)
その他	管理業務・新規事業		(株)トーア紡コーポレーション
	自動車教習所		(株)トーア自動車学校
	輸出入業務		颯進(上海)貿易有限公司

(注) 持分法適用関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及びDONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.の4社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜紡織(株) (注)4	大阪市中央区	百万円 100	衣料事業	100.00	資金の貸付 経営指導 債務被保証 債務保証 役員の兼務等 有
トーア紡マテリアル(株) (注)2.4	大阪市中央区	100	インテリア産業資材事業	100.00	資金の貸付 経営指導 担保の被提供 債務被保証 債務保証 役員の兼務等 有
大阪新薬(株) (注)2	山口県山陽小野田市	45	ファインケミカル事業	100.00	製品の一部を売買 役員の兼務等 有
(株)トーアアパレル	大阪市中央区	90	衣料事業	100.00	役員の兼務等 有
トーアニット(株) (注)3	岡山県真庭市古見	10	衣料事業	100.00 (100.00)	東亜紡織(株)の製品の一部を売買 役員の兼務等 有
(株)トーア自動車学校	三重県多気郡明和町	10	その他	100.00	債務被保証 役員の兼務等 有
(株)有明ユニフォーム (注)3	佐賀県杵島郡白石町	20	衣料事業	100.00 (100.00)	(株)トーアアパレルの委託加工先 役員の兼務等 有
(有)千代田トーア (注)3	佐賀県神埼市千代田町	6	衣料事業	50.00 (50.00)	(株)トーアアパレルの縫製受託加工先 役員の兼務等 有
トーア興発(株)	大阪市中央区	10	不動産事業	100.00	役員の兼務等 有
東肥前商業開発(株)	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	60	不動産事業	100.00	資金の貸付 役員の兼務等 有
無錫東亜紡織有限公司 (注)2.3	中国：江蘇省	千US\$ 7,227	衣料事業	100.00 (100.00)	東亜紡織(株)に梳毛糸を販売 役員の兼務等 無
広州東富井特種紡織品有限公司 (注)2.3	中国：広東省	9,000	インテリア産業資材事業	100.00 (100.00)	トーア紡マテリアル(株)の原料・製品の一部を買い入れ 役員の兼務等 無

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
颯進(上海)貿易有限公司 (注)3	中国:上海市	千US\$ 350	その他	100.00 (100.00)	役員の兼務等 無
(持分法適用関連会社) 無錫東洲紡織有限公司 (注)3	中国:江蘇省	1,820	衣料事業	28.00 (28.00)	東亜紡織(株)の製品の一部を売買 役員の兼務等 無
常熟東博紡織有限公司 (注)3	中国:江蘇省	1,000	衣料事業	40.00 (40.00)	役員の兼務等 無
常熟青亜紡織有限公司 (注)3	中国:江蘇省	1,000	衣料事業	30.00 (30.00)	役員の兼務等 無
DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD. (注)3	ベトナム:ナム ディン省	3,500	衣料事業	20.00 (20.00)	役員の兼務等 無

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権所有割合欄の()の比率は、間接所有の割合を表しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主な損益情報等は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	東亜紡織(株)	トーア紡マテリアル(株)
(1) 売上高	6,788	6,161
(2) 経常利益	185	134
(3) 当期純利益	110	118
(4) 純資産額	2,406	4,001
(5) 総資産額	4,052	9,209

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	207(110)
インテリア産業資材事業	180(58)
エレクトロニクス事業	20(10)
ファインケミカル事業	25(12)
不動産事業	5(11)
報告セグメント計	437(201)
その他	27(4)
全社(共通)	36(7)
合計	500(212)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
58(18)	45才1ヶ月	17年2ヶ月	6,163,546

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	20 (10)
ファインケミカル事業	2 (1)
不動産事業	2 (-)
報告セグメント計	24 (11)
その他	1 (-)
全社(共通)	33 (7)
合計	58 (18)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)、トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアアパレルの労働組合は、U Aゼンセンに加盟しております。

なお、会社とは良好な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、緩やかな回復基調が続いているものの、海外におきましては、中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明感が高まりました。

こうした状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,950百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は575百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は488百万円（前年同期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円（前年同期比49.1%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益減少の主な要因は、三重県津市の賃貸資産売却に伴う減損損失199百万円計上によるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、カラーストック系の販売が順調で、昨年並みの利益を確保しましたが、ニット系はレディース・肌着用、織系ではメンズ生地に向けた梳毛糸の不振等で減収となりました。

ユニフォーム部門では、学校向けは新入学生向けオーダーが順調に推移していることで増収となりました。官公庁向けも順調で、増収となりました。企業向けはユニフォームアパレル向け販売が苦戦し減収となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けのレディース素材は順調でしたが、メンズ素材は16年春夏物の受注減と海外販売分が円高の影響を受けたため、減収となりました。

なお、営業利益におきましては、中国子会社の長期滞留債権に対する貸倒引当金計上等により大幅減益となりました。

この結果、衣料事業は、売上高7,979百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益109百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅建材用途や車両向け原綿が堅調に推移しました。

カーペット部門は、カーマット、アミューズメント関連用途は苦戦しましたが、住宅関連用途、OEM、ホテルリニューアル物件等は堅調に推移し増収となりました。

不織布部門は、寝装用途では増収となりました。また、土木資材・緑化資材・防草資材等も概ね順調に推移しました。

特殊繊維部門は、金属繊維およびカーボン繊維製品とも堅調に推移しました。

自動車内装材部門は、主力の受注車種が安定的に推移したことと新規受注車種の獲得により増収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、モデルチェンジ車種の立ち上がりと小型車の減税効果もあり販売増となりましたが、為替の影響により減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高6,583百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益163百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、主力の電動工具モジュールの受注が堅調に推移したことにより、売上高2,145百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益68百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、電子材料向けや農業向けが振るわず減収でしたが、収益性の高い受託加工の受注増および原燃料費の低下により、売上高820百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益88百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っており、概ね順調に推移しましたが、当社の主力である郊外での賃貸市場の低迷により、売上高928百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益518百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

[その他]

その他は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車教習事業は入校生の減少により減収となりましたが、新規事業はヘルスケア関連製品の受注が好調で増収となりました。貿易業務を行っている中国子会社の販売は低調で、その他全体の売上高は492百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失16百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、1,991百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益253百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費414百万円および売上債権の減少325百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加236百万円等により、営業活動による資金は853百万円（前年同期比50.9%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出366百万円および定期預金の預入による支出335百万円、有形固定資産の売却による収入253百万円および定期預金の払戻しによる収入486百万円等により、投資活動による資金は89百万円（前連結会計年度は232百万円の使用）の獲得となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入3,639百万円および社債の発行による収入490百万円、長期借入金の返済による支出3,831百万円および社債の償還による支出620百万円等により、財務活動による資金は317百万円（前年同期比0.9%減）の使用となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	2,858	93.3
インテリア産業資材事業(百万円)	5,161	101.1
エレクトロニクス事業(百万円)	928	90.5
ファインケミカル事業(百万円)	227	63.3
合計(百万円)	9,174	96.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 不動産事業及びその他は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	7,950	93.2	407	93.4
インテリア産業資材事業	6,557	102.4	53	129.4
エレクトロニクス事業	2,262	114.0	511	129.5
ファインケミカル事業	821	85.7	119	100.4
合計	17,591	98.4	1,091	110.1

- (注) 1. 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
 2. 不動産事業及びその他は受注高及び受注残高はありませんので、上記金額には含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	7,979	94.5
インテリア産業資材事業(百万円)	6,583	102.2
エレクトロニクス事業(百万円)	2,145	102.7
ファインケミカル事業(百万円)	820	92.0
不動産事業(百万円)	928	95.3
報告セグメント計(百万円)	18,458	98.0
その他(百万円)	492	105.6
合計(百万円)	18,950	98.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度における総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・ 衣料事業

紡績テキスタイル・メーカーとして、原料・原糸からの商品開発を強化するとともに、グローバルな営業活動を行い、東南アジア、欧州、米国への販売を強化し、市場でのシェア拡大に努めます。

- ・ インテリア産業資材事業

自動車内装材部門の国内販売は、徹底した生産の効率化と物流の最適化を図り収益の改善を目指します。中国では、生産の安定化を進めるため新規案件の獲得を図ります。また、カーペット部門および不織布部門では、新規商材の開発、新規分野の開拓に努めます。

製造部門では生産性向上のための改修と老朽化した設備の更新を実施します。

- ・ エレクトロニクス事業

現在取り組み中の新商品の製品化を急ぐことと、既存製品の生産合理化を進めていきます。

- ・ ファインケミカル事業

ヘルスケア分野での事業拡大をさらに図るとともに、国内電子材料市場での機能性有機材料の拡販を目指します。

- ・ 不動産事業

商業施設は投資により資産価値を高め、事務所賃貸については稼働率の向上に努めます。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産（百万円）	借入金残高（百万円）	対純資産比率（％）
平成24年12月末	9,662	9,823	101.7
平成25年12月末	10,727	9,770	91.1
平成26年12月末	11,335	10,326	91.1
平成27年12月末	11,433	10,422	91.2
平成28年12月末	11,415	10,446	91.5

（注）「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「新株予約権」及び「非支配株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. カントリーリスク（豪州及び中国）

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工（主に中国）製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化成品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しており、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、重大な製品の欠陥等が発生し、その賠償額が保険でカバーできない場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 会計制度・税制等の変更のリスク

予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は124百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

繊維素材開発関係では、ウール繊維が本来持つ撥水や防汚の特性を損なわず、通常の家計洗濯で縮むという欠点を除去する防縮加工の基礎技術を確立しました。本加工は、従来の塩素、プラズマ、酵素などを使用し、ウール表面に損傷を与えて防縮性を付与するものではなく、環境にもやさしい技術です。試験設備も順調に稼働し、量産に向けた技術開発を進めております。

テキスタイル関係では、お客様に快適に着用していただける素材開発を進めています。夏物素材として、衣服内の温度上昇を従来品より抑える熱遮蔽クーリング素材に、肌に優しく紫外線をカットする機能を付加し、透けを軽減する加工をプラスして、学生服用用途スカート、パンツ素材として開発しています。また、ウールメーカーとして、羊毛混の風合いの良さや特徴を活かしつつ、取扱いのし易さを追求した素材の開発を進めています。お客様からのさまざまな要望に対して、あらゆる角度からアプローチをし、満足していただける商品の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、13百万円であります。

(2) インテリア産業資材事業

産業資材関係では、従来より取り組んでいる土木資材、寝具用コイルカバー材、防草シートなどの高機能化に加え、新意匠性カーペットや繊維、不織布、カーペットの特徴を活かした複合素材の開発に取り組んでいます。

また、機能素材として、抗菌、消臭、抗ウイルス、抗アレルギーのカーペットの開発に取り組んでいます。

自動車内装関係では、自動車室内空間の静音性向上のため内装外装両面からの視点で複合吸音材の開発や軽・小型車向けフェルト一体型カーペットなどの開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は、49百万円であります。

(3) エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業では、新しい取り組みとして、鉛蓄電池の延命機・診断機と無線機関連製品の開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、40百万円であります。

(4) ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、成長分野に位置づける医薬原体や機能性化粧品原料といったヘルスケア素材や地域大学と共同で次世代有機光触媒の研究開発活動に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、1百万円であります。

(5) その他事業

その他事業では、京都大学・大阪市立大学の研究から生まれた機能性アミノ酸誘導体の研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、18百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,052百万円（前連結会計年度末は、8,630百万円）となり、422百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度比410百万円増）によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、23,315百万円（前連結会計年度末は、23,985百万円）となり、669百万円の減少となりました。その主な要因は、減損による建物及び構築物の減少（前連結会計年度比300百万円減）および土地の減少（前連結会計年度比297百万円減）によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、8,705百万円（前連結会計年度末は、8,598百万円）となり、106百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度比172百万円増）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、12,239百万円（前連結会計年度末は、12,575百万円）となり、335百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度比148百万円減）および繰延税金負債の減少（前連結会計年度比127百万円減）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,422百万円（前連結会計年度末は、11,441百万円）となり、18百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度比255百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度比137百万円増）によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高18,950百万円（前連結会計年度比354百万円減）、営業利益575百万円（前連結会計年度比35百万円減）、経常利益488百万円（前連結会計年度比11百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益266百万円（前連結会計年度比256百万円減）となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、15,519百万円（前連結会計年度は、15,927百万円）となり、408百万円の減少となりました。その主な要因は、衣料事業の売上高減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,856百万円（前連結会計年度は、2,766百万円）となり、89百万円の増加となりました。その主な要因は、貸倒引当金繰入額および租税公課の増加によるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、131百万円（前連結会計年度は、125百万円）となり、5百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度にその他（違約金収入37百万円）を計上したこと及び当連結会計年度に為替差益31百万円を計上したことによるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、218百万円（前連結会計年度は、260百万円）となり、42百万円の減少となりました。その主な要因は、支払利息144百万円（前連結会計年度は、175百万円）によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、15百万円（前連結会計年度は、3百万円）となり、12百万円の増加となりました。その主な要因は、国庫補助金10百万円を計上したことによるものであります。

また、当連結会計年度の特別損失は、250百万円（前連結会計年度は、14百万円）となり、236百万円の増加となりました。その主な要因は、減損損失199百万円を計上したことおよび関係会社出資金売却損39百万円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、160百万円（前連結会計年度は、209百万円）、法人税等調整額は、173百万円（前連結会計年度は、266百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、266百万円（前連結会計年度は、523百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回 次	第13期	第14期	第15期
決 算 年 月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
自己資本比率(%)	34.2	35.1	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	17.6	15.1
債務償還年数(年)	15.2	21.1	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	3.2	5.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上・能力増強及び合理化・省力化を目的として総額380百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

インテリア産業資材事業における設備投資は、カーペット製造設備および物流設備を中心に259百万円実施いたしました。

衣料事業における設備投資は、紡績設備を中心に57百万円実施いたしました。

ファインケミカル事業における設備投資は、化成品の製造設備を中心に43百万円実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

なお、当連結会計年度に不動産事業において、所有しておりました津市商業店舗の土地（帳簿価額163百万円）・建物及び構築物（帳簿価額79百万円）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第2ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸ビル	154	0	555 (486.67)	0	709	- (-)
フレスポ泉大津 (大阪府泉大津市池浦町)	不動産事業	ショッピング センター	305	-	1,114 (8,992.32)	-	1,420	- (-)
フレスポ甲西 (山梨県南アルプス市)	不動産事業	ショッピング センター	177	-	883 (17,856.75)	-	1,060	- (-)
イオンタウン四日市泊 (三重県四日市市)	不動産事業	ショッピング センター	487	-	5,798 (100,601.54)	0	6,285	- (-)
佐賀ビジネスホテル (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	不動産事業	賃貸ビジネス ホテル	178	-	147 (4,678.67)	-	326	- (-)

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トーア紡マ テリアル(株)	四日市工場 (三重県四日 市市楠町)	インテリ ア産業資 材事業	カーペッ ト設備等	385	269	5,722 (181,110.47)	-	9	6,387	127 (57)
東亜紡織(株)	宮崎工場 (宮崎県都城 市高城町)	衣料事業	紡績設備	50	37	108 (45,635.53)	-	1	197	42 (21)
(株)トーアア パレル	佐賀工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里 町)	衣料事業	縫製設備	16 [16]	1 [0]	241 [241] (15,464.88)	11	1	271 [258]	37 (44)
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽 小野田市)	ファイン ケミカル 事業	化成品製 造設備	56	66	59 (9,925.48)	-	2	185	23 (11)
(株)トーア自動 車学校	三重トーア 自動車学校 (三重県多気 郡明和町)	その他	自動車教 習所	13	2	694 (23,710.35)	59	0	769	13 (3)

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
広州東富井特 種紡織品有限 公司	本社 (中国広東省)	インテリア産 業資材事業	不織布設備	196	257	-	0	455	44 (-)
無錫東亜紡織 有限公司	本社 (中国江蘇省)	衣料事業	事務所	97	3	-	0	101	17 (-)

(注) 1. 平成28年12月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. (株)トーアアパレルの設備のうち [] 内は、(株)トーア紡コーポレーションから賃借しているものではありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,940,448	8,940,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,940,448	8,940,448	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日 (注)1	80,464,040	8,940,448	-	3,940	-	2,067
平成28年6月10日 (注)2	-	8,940,448	-	3,940	2,067	-

(注)1.平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2.平成28年3月30日開催の第14回定時株主総会における決議に基づき、平成28年6月10日を効力発生日として資本準備金の額2,067百万円を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	25	30	94	44	5	6,724	6,922	-
所有株式数（単元）	-	14,924	1,993	7,526	3,689	9	61,095	89,236	16,848
所有株式数の割合（％）	-	16.72	2.23	8.43	4.13	0.01	68.48	100.00	-

（注）1．証券保管振替機構名義の株式800株は、「その他の法人」欄に8単元含まれております。

2．自己名義株式21,391株は、「個人その他」欄に213単元及び「単元未満株式の状況」欄に91株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	719	8.04
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	271	3.03
株式会社三洋航空サービス	神戸市東灘区岡本1丁目7-8	230	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	221	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	188	2.10
トーア紡グループ従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー18階	138	1.54
浅沼 伴自	横浜市栄区	132	1.47
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	114	1.27
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA （東京都新宿区新宿6丁目27-30）	111	1.25
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	102	1.14
計	-	2,228	24.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 21,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,902,300	89,023	-
単元未満株式	普通株式 16,848	-	-
発行済株式総数	8,940,448	-	-
総株主の議決権	-	89,023	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見 一丁目2番27号	21,300	-	21,300	0.24
計	-	21,300	-	21,300	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	178	86,343
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21,391	-	21,391	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、企業価値向上のための将来投資等に活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	178	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	67	94	87	79(746)	635
最低(円)	49	60	68	72(578)	434

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第14期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	490	498	507	519	565	596
最低(円)	450	475	488	499	483	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長兼社長執行役員 (代表取締役)		長井 渡	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 東亜紡織㈱入社 平成16年4月 当社執行役員財務部長 平成18年3月 当社取締役財務部長 平成24年1月 当社取締役専務執行役員管理本部長 平成26年3月 当社代表取締役社長、社長執行役員 (現任)	平成29年3月の定時株主総会から1年	103
取締役		西井 申明	昭和31年12月15日生	昭和54年3月 東亜紡織㈱入社 平成19年1月 トーア紡マテリアル㈱執行役員営業統括部営業2部部長 平成24年1月 当社執行役員管理本部副本部長 平成26年3月 トーア紡マテリアル㈱取締役専務執行役員 平成27年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成29年3月 当社取締役(現任)	同上	23
取締役		山田 哲	昭和31年5月9日生	昭和55年4月 東亜紡織㈱入社 平成19年1月 当社執行役員内部統制推進室長 平成23年1月 当社執行役員総務本部長 平成24年1月 トーア紡マテリアル㈱常務取締役 平成26年3月 当社取締役執行役員管理本部長 兼 海外事業管理部長 平成27年3月 東亜紡織㈱取締役 トーア紡マテリアル㈱取締役 平成28年3月 東亜紡織㈱代表取締役社長(現任) 平成29年3月 当社取締役(現任)	同上	37
取締役		坂下 清信	昭和33年9月11日生	昭和57年4月 日本橋梁㈱(現OSJBホールディングス㈱)入社 平成18年6月 同社取締役管理本部長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社純粋持株会社への移行に伴いOSJBホールディングス㈱へ商号変更 日本橋梁㈱の商号を事業子会社が承継 OSJBホールディングス㈱ 取締役(現任) 日本橋梁㈱代表取締役社長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	同上	10
取締役		丸岡 健二	昭和24年10月4日生	昭和48年4月 日商岩井㈱(現双日㈱)入社 平成6年4月 同社南京事務所所長 平成11年4月 同社名古屋繊維部長 平成18年4月 ㈱帝健代表取締役社長 平成28年3月 当社取締役(現任)	同上	4
常勤監査役		川崎 隆行	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 大阪府民信用組合(現のぞみ信用組合)入組 平成4年8月 東亜紡織㈱入社 平成16年4月 当社経理部経理課長 平成20年4月 当社経理部経理副部長 平成26年4月 当社経営企画室長 平成29年3月 当社監査役(現任)	平成29年3月の定時株主総会から4年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		高島 志郎	昭和47年 7月21日生	平成11年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年 6月 ㈱光陽社監査役(現任) 平成16年 6月 太洋㈱(現太洋ヒロセ㈱) 監査役 (現任) 平成19年 2月 ㈱コンテック監査役(現任) 平成20年 3月 当社監査役(現任) 平成22年 4月 日本包装運輸㈱監査役(現任)	平成28年 3月 の定時株主総 会から 4年	-
監査役		伊藤 豊久	昭和33年 8月15日生	昭和56年 4月 四日市倉庫㈱(現日本トランスシ ティ㈱)入社 平成19年 6月 同社総務部長 平成24年 6月 同社常勤監査役 平成26年 3月 当社監査役(現任) 平成28年 6月 日本トランスシティ㈱顧問秘書室長 (現任)	平成26年 3月 の定時株主総 会から 4年	15
計						202

- (注) 1. 取締役坂下 清信氏及び丸岡 健二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高島 志郎氏及び伊藤 豊久氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を明確化し、業務執行のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	水森 吉紀	技術本部長
常務執行役員	牛丸 修	ファインケミカル事業本部長 兼 大阪新薬㈱代表取締役社長
常務執行役員	齋藤 和幸	東京支店長 兼 海外事業担当
上席執行役員	戸口 雄吾	経営企画本部長
上席執行役員	堀口 泰夫	アプライアンス事業本部長 兼 新規事業部長
上席執行役員	興津 裕文	技術本部副本部長(技術・環境保全担当) 兼 環境保全室長
上席執行役員	岡島 幸生	管理本部長 兼 内部統制管理室長 兼 内部監査部長
執行役員	中村 茂	アプライアンス事業本部副本部長(グローバル開発事業担当)
執行役員	大塚 博仁	管理本部副本部長(総務担当) 兼 総務部長
執行役員	近江 学	管理本部副本部長(経理・事業管理担当) 兼 事業管理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、ステークホルダーから信任を得るため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組む。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらのステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社の情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役会は、その役割・責務を果たすため、真摯に議論を行うとともに、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行う。
- (5) 会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主と建設的な対話を行う。

・会社の機関の内容および内部統制システムの状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としては、5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議や投資委員会を設置しております。この体制の採用は、意思疎通の強化と意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことを目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<取締役・取締役会>

当社の取締役は、5名で構成され、原則月1回以上の取締役会を開催する。

<監査役・監査役会>

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成される。監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会および経営会議への出席と意見陳述を義務付けており、意見交換を頻繁に行うことで監査機能の充実と権限の強化を図る。監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど緊密な関係を保ち、積極的に意見および情報の交換を行って、効率的な監査を行うように努める。

<内部監査部>

内部監査部は、社長の直属機関として設置され、2名の社員が配属されている。内部監査部は毎期、年間計画を立て、監査役会と連携しグループ会社の業務の全般について法令、定款、社内規程等の遵守状況、業務執行手続きおよび内容の妥当性について監査を行う。監査の結果は、社長、取締役会および監査役会に報告し、業務の改善に努める。

1. 内部統制のための各委員会について

グループの内部統制システムの基本方針に沿って設置された、「内部統制本部」、「内部統制本部事務局」、また、その下部組織として設置された、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「財務報告委員会」（以下、3つの委員会を「各委員会」という）は、内部統制規程に基づき、内部統制システムを確立し、円滑かつ効率よく運用していく。

「内部統制本部」は、取締役社長を本部長、取締役および主要子会社の社長を本部委員とし、内部統制システム全体の指揮をとる。「内部統制本部事務局」は、内部統制管理室長を事務局長とし、各委員会に対する指導権限と責任を有する。

各委員会は、当社関係部署の部長を委員長とし、グループ企業の代表者、その他必要な人員で構成し、内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体への教育、改善策の指導、実施の支援・助言などを行う。

監視システムとして、各委員会から独立した「内部監査委員会」を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善などを行う。さらに、監査役会で構成する「監視委員会」を設置し、内部統制本部・各委員会の職務執行を監視する。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 内部統制本部事務局は、グループ全体に「トーア紡グループ企業行動憲章」の浸透を図る。また、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス基本規程に基づき、グループ全体に浸透を図る。
- (2) コンプライアンス委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業および他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 総務担当取締役は、文書管理規程に基づき、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・会計帳簿及び計算書類・稟議書・取締役が決裁した契約書・その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存する（電磁的記録を含む）。

- (2) 前項に掲げる文書の保管期間は、法令に定めがあるものはそれに従い、それ以外のものは文書管理規程に定めるとおりとする。保管場所は、文書管理規程に定めるが、取締役または監査役から閲覧の要請があれば、速やかに本社において閲覧可能な体制をとる。
 - (3) 内部統制本部の事務局は、グループの取締役・社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) リスク管理委員会は、グループのリスク管理規程に基づき、グループ全体に浸透を図るとともに、リスクカテゴリー毎の責任部門を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - (2) リスク管理委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業および他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。
 - (3) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、大規模災害・事故発生時緊急対応マニュアルに沿って、社長を委員長とし必要な人員で構成する災害対策本部を設置し、対応する。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 経理部長は、グループ企業の実態を把握し、グループ企業とのヒアリングを経て全体の目標である三ヶ年数値目標の素案を策定する。グループ企業は、この目標に基づく事業計画を策定する。
 - (2) 取締役会は、三ヶ年数値目標を具体化するため、次期事業計画を設定する。
 - (3) 担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (4) 経理担当取締役は、ITを積極的に活用したシステムにより、迅速に月次決算資料を作成し、毎月開催される取締役会に報告する。
 - (5) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
 - (6) (5)の議論を踏まえ、担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
6. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 各委員会は、「トーア紡グループ企業行動憲章」を受け、グループ全体を対象としたコンプライアンス基本規程、リスク管理規程、職務権限規程、内部通報規程、文書管理規程その他の業務の適正化のための規程等のグループ全体への浸透を図る。
 - (2) 財務報告委員会は、グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図る。
 - (3) コンプライアンス委員会は、内部通報規程を掲示板にて公開するとともに、継続的に啓蒙活動を行いグループ全体に周知を図る。
 - (4) 当社関係会社は、関係会社管理規程に基づき、業績・財務状況その他経営上の重要事項について、定期的に当社に報告を行う。また、当社および子会社で構成するグループ会議を定期的に開催して、グループ経営に関する情報共有と連携を図る。
 - (5) 主要関係会社には、必要に応じて当社から取締役および監査役を派遣し、経営のモニタリングを行うことでグループ全体のガバナンス強化を図る。
 - (6) 内部監査部門は、内部監査規程に基づき、当社各部門の監査を実施するとともに、関係会社の監査を実施する。各関係会社が当社に準拠して構築する内部統制およびその適正な運用状況について監視、指導する。また、内部監査部門は、内部統制・監査状況について定期的に取締役会に報告するとともに、監査役会に随時報告する。
7. 反社会的勢力排除に向けた体制
- 健全な会社経営のため、反社会的勢力との関係を遮断する。コンプライアンス委員会は「トーア紡グループ社員行動規範」に、反社会的勢力との関係断絶を明記するとともに、「反社会的勢力への対応マニュアル」に基づき、関係部署への啓蒙を行う。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (1) 監査役が職務を補助する使用人を求めた場合、グループの社員から監査役補助者を任命する。
 - (2) 監査役は、監査役補助者に対し、監査業務の補助を行うよう命令できる。
9. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 前号の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の評価は監査役が行い、異動等人事権に係る事項の決定には監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。
 - (2) 監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しない。

10. 取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社と子会社の取締役および使用人等は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときまたは報告を受けたとき、当該事実に関する事項を速やかに報告する。なお、監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該報告者に対して不利益な取り扱いを行ってはならない。
- (2) 当社と子会社の取締役および使用人等は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- (3) 監査役は、取締役会以外の会議で経営の重要事項が審議される会議については、出席する権限が与えられる。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による各業務執行取締役および重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

12. 監査役職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じて会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

・ 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役の員数

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役と社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特別に定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役坂下清信氏は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。また同氏はOSJBホールディングス株式会社において取締役を、日本橋梁株式会社において代表取締役社長を務めております。両社と当社との間に利害関係はありません。

社外取締役丸岡健二氏は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。また、同氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外監査役高島志郎氏が所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同の間では、顧問契約を締結しておりますが、両者にとって取引額は僅少であります。

社外監査役伊藤豊久氏は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。また、同氏が顧問を務める日本トランスシティ株式会社とは取引関係がありますが取引額は僅少であり、当社との間に利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役と当社の利害関係は以上の内容であり、いずれも社外役員としての独立性を十分に有しております。また、4名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届けております。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役および社外監査役が客観的かつ広範囲な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言と提言を果たす役割を期待しております。

社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

内部監査部・内部統制管理室・コンプライアンス委員会等の内部統制部門は、社外取締役および社外監査役に対し、取締役会、監査役会、内部統制本部委員会等において適時報告を行い、意見交換を行っております。また、社外監査役は会計監査人から、監査講評等の報告をうけるとともに、意見交換を行っております。

・会計監査の状況

会計監査人の名称

PwC京都監査法人

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 山本 真吾

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田村 透

(注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しております。

2. 京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

補助者の構成

公認会計士4名、その他8名

・役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	48	48	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く)	10	10	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、報酬に関する内規に基づき、個々の職制及び実績、経営内容や経済情勢を勘案して決定しております。報酬に関する内規を変更する時は、取締役会の協議により決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、報酬に関する内規に基づいて決定しております。報酬に関する内規を変更する時は、監査役の協議により決定しております。

・株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 2,377百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)滋賀銀行	693,000	420	取引関係維持強化
(株)ソトー	400,000	404	同上
関西ペイント(株)	105,000	193	円滑な業務推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	250,000	189	取引関係維持強化
(株)大垣共立銀行	280,000	137	同上
(株)AOKIホールディングス	52,341	82	同上
(株)トクヤマ	244,000	64	円滑な業務推進
(株)オンワードホールディングス	85,459	63	取引関係維持強化
双日(株)	223,200	57	同上
(株)GSIクレオス	349,000	41	同上
トヨタ自動車(株)	5,000	37	円滑な業務推進
(株)マキタ	5,000	35	同上
日鉄住金物産(株)	83,160	34	取引関係維持強化
信越化学工業(株)	5,000	33	円滑な業務推進
青山商事(株)	5,000	23	取引関係維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	23	同上
本田技研工業(株)	5,000	19	円滑な業務推進
(株)ナイガイ	165,000	8	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	10,000	7	同上
野村ホールディングス(株)	10,000	6	取引関係維持強化
日産自動車(株)	5,000	6	円滑な業務推進
(株)りそなホールディングス	10,000	6	取引関係維持強化
(株)百五銀行	10,000	5	同上
(株)京都銀行	5,000	5	同上
宇部興産(株)	20,000	5	同上
(株)紀陽銀行	2,000	3	同上
豊田通商(株)	1,000	2	同上
日本毛織(株)	1,000	0	円滑な業務推進
大東紡織(株)	1,000	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ソトー	400,000	456	取引関係維持強化
(株)滋賀銀行	693,000	440	同上
関西ペイント(株)	105,000	226	円滑な業務推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	250,000	180	取引関係維持強化
(株)大垣共立銀行	280,000	127	同上
(株)トクヤマ	244,000	108	円滑な業務推進
(株)オンワードホールディングス	96,258	78	取引関係維持強化
(株)AOKIホールディングス	53,224	76	同上
双日(株)	223,200	63	同上
信越化学工業(株)	5,000	45	円滑な業務推進
(株)GSIクレオス	349,000	43	取引関係維持強化
(株)マキタ	5,000	39	円滑な業務推進
日鉄住金物産(株)	8,316	37	取引関係維持強化
トヨタ自動車(株)	5,000	34	円滑な業務推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22	取引関係維持強化
青山商事(株)	5,000	20	同上
富士重工(株)	4,000	19	円滑な業務推進
富士フイルムホールディングス(株)	4,000	17	同上
本田技研工業(株)	5,000	17	同上
三井物産(株)	10,000	16	取引関係維持強化
伊藤忠商事(株)	10,000	15	同上
パナソニック(株)	13,000	15	同上
イオンモール(株)	8,000	13	同上
稲畑産業(株)	10,000	12	同上
東レ(株)	13,000	12	同上
OSJBホールディングス(株)	50,000	11	円滑な業務推進
日新製鋼(株)	8,000	11	同上
日本発条(株)	10,000	11	同上
(株)ダイセル	8,000	10	同上
(株)ナイガイ	165,000	10	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	10,000	7	円滑な業務推進
野村ホールディングス(株)	10,000	6	取引関係維持強化
(株)りそなホールディングス	10,000	5	同上
日産自動車(株)	5,000	5	円滑な業務推進
宇部興産(株)	20,000	4	取引関係維持強化
(株)百五銀行	10,000	4	同上
(株)京都銀行	5,000	4	同上
(株)紀陽銀行	2,000	3	同上
豊田通商(株)	1,000	3	同上
日本毛織(株)	1,000	0	円滑な業務推進
ダイトウボウ(株)	1,000	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

・ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任について会社法第427条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・ 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

・ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

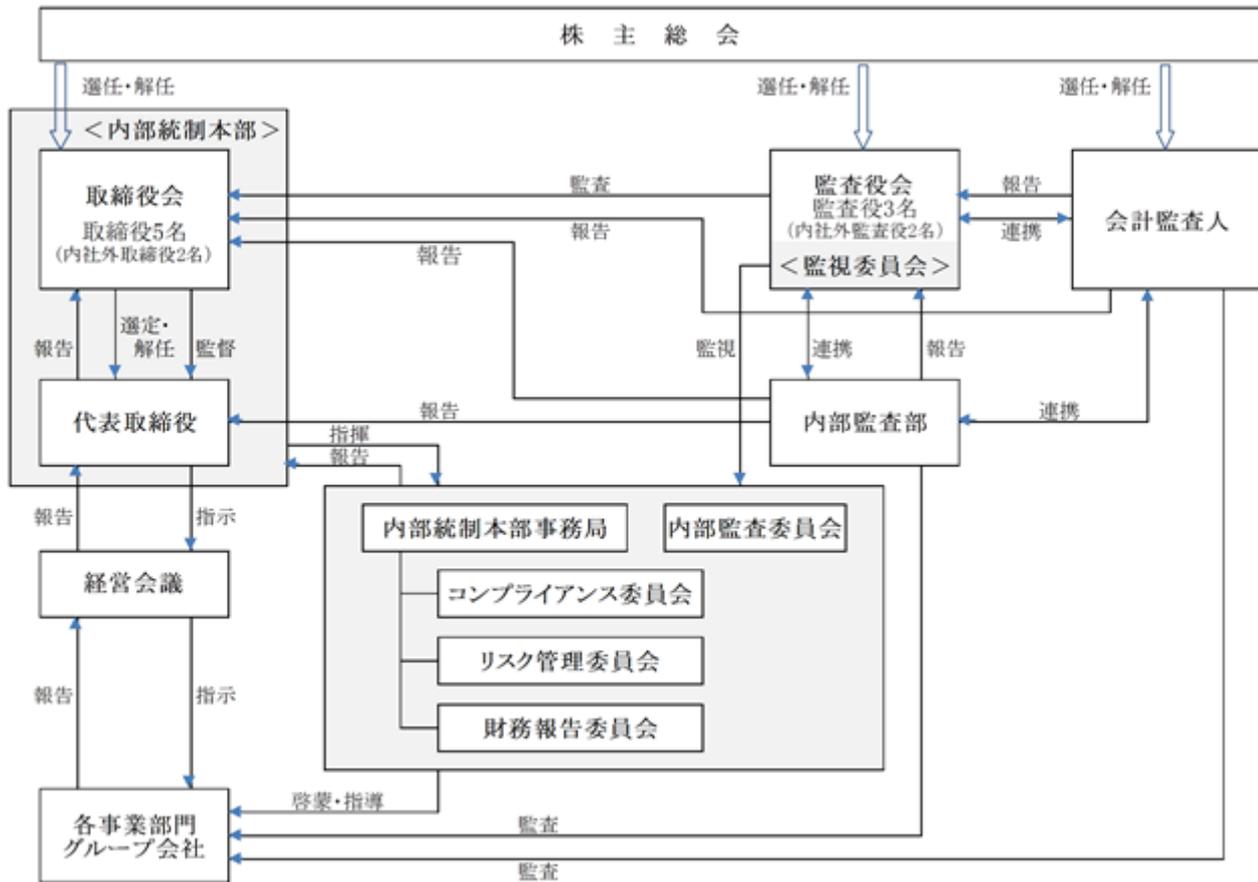
中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、IFRSに適応するため監査法人等の行うセミナーに参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728	2,138
受取手形及び売掛金	6,316	6,275
電子記録債権	1	6
商品及び製品	1,754	1,863
仕掛品	597	532
原材料及び貯蔵品	1,161	1,318
繰延税金資産	71	90
その他	176	399
貸倒引当金	25	49
流動資産合計	8,630	9,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,326	1,320
機械装置及び運搬具(純額)	1,637	1,658
土地	317,390	317,093
リース資産(純額)	164	171
建設仮勘定	1	19
その他(純額)	156	161
有形固定資産合計	20,759	20,211
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	60	55
無形固定資産合計	61	55
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	2,336
長期貸付金	39	54
繰延税金資産	4	1
その他	2,129	2,696
貸倒引当金	20	41
投資その他の資産合計	3,164	3,047
固定資産合計	23,985	23,315
資産合計	32,615	32,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452	1,588
短期借入金	3,756,601	3,755,773
1年内償還予定の社債	570	510
リース債務	20	2
未払法人税等	105	46
未払費用	123	108
資産除去債務	0	-
その他	723	676
流動負債合計	8,598	8,705
固定負債		
社債	890	830
長期借入金	3,744,821	3,467,2
リース債務	0	10
繰延税金負債	4,790	4,663
退職給付に係る負債	1,012	1,069
長期未払金	28	14
長期預り敷金保証金	3987	3934
資産除去債務	43	43
その他	0	-
固定負債合計	12,575	12,239
負債合計	21,174	20,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,621	2,709
自己株式	19	19
株主資本合計	10,113	10,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	732
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	727	471
その他の包括利益累計額合計	1,320	1,214
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,441	11,422
負債純資産合計	32,615	32,367

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	19,305	18,950
売上原価	1 15,927	1 15,519
売上総利益	3,377	3,431
販売費及び一般管理費	2, 3 2,766	2, 3 2,856
営業利益	611	575
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	44	49
持分法による投資利益	1	1
為替差益	-	31
その他	71	40
営業外収益合計	125	131
営業外費用		
支払利息	175	144
為替差損	22	-
その他	63	73
営業外費用合計	260	218
経常利益	476	488
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 5
関係会社出資金売却益	2	-
国庫補助金	-	10
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産廃棄損	5 3	5 0
固定資産圧縮損	-	6 10
投資有価証券評価損	1	-
関係会社出資金売却損	-	39
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
事務所移転費用	8	-
減損損失	-	7 199
特別損失合計	14	250
税金等調整前当期純利益	465	253
法人税、住民税及び事業税	209	160
法人税等調整額	266	173
法人税等合計	57	13
当期純利益	523	266
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	523	266

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	523	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	137
繰延ヘッジ損益	34	11
為替換算調整勘定	118	220
持分法適用会社に対する持分相当額	196	35
その他の包括利益合計	1 268	1 106
包括利益	254	159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254	159
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,253	19	9,745
当期変動額					
剰余金の配当			178		178
親会社株主に帰属する当期純利益			523		523
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	367	0	367
当期末残高	3,940	3,570	2,621	19	10,113

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	514	32	1,042	1,589	7	11,342
当期変動額						
剰余金の配当						178
親会社株主に帰属する当期純利益						523
自己株式の取得						0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	34	315	268	0	268
当期変動額合計	80	34	315	268	0	98
当期末残高	594	1	727	1,320	7	11,441

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,621	19	10,113
当期変動額					
剰余金の配当			178		178
親会社株主に帰属する当期純利益			266		266
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	88	0	88
当期末残高	3,940	3,570	2,709	19	10,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	594	1	727	1,320	7	11,441
当期変動額						
剰余金の配当						178
親会社株主に帰属する当期純利益						266
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	11	255	106	0	106
当期変動額合計	137	11	255	106	0	18
当期末残高	732	9	471	1,214	7	11,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465	253
減価償却費	419	414
減損損失	-	199
のれん償却額	0	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	48	56
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	44
受取利息及び受取配当金	52	58
支払利息	175	144
固定資産廃棄損	3	0
固定資産売却損益（は益）	0	5
固定資産圧縮損	-	10
関係会社出資金売却損益（は益）	2	39
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
事務所移転費用	8	-
補助金収入	-	10
ゴルフ会員権売却損益（は益）	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
売上債権の増減額（は増加）	56	325
たな卸資産の増減額（は増加）	121	236
仕入債務の増減額（は減少）	129	140
長期預り敷金保証金の増減額（は減少）	165	49
その他	3	106
小計	828	1,165
利息及び配当金の受取額	58	58
利息の支払額	176	148
災害保険金の受取額	53	9
移転費用の支払額	8	-
法人税等の支払額	194	232
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	482	335
定期預金の払戻による収入	426	486
投資有価証券の取得による支出	8	161
関係会社出資金の払込による支出	60	-
関係会社出資金の売却による収入	-	193
出資金の払込による支出	0	-
出資金の売却による収入	-	92
有形固定資産の取得による支出	106	366
有形固定資産の売却による収入	0	253
無形固定資産の取得による支出	-	7
貸付けによる支出	-	60
補助金の受取額	-	10
その他	1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	89

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	490	205
長期借入れによる収入	2,600	3,639
長期借入金の返済による支出	2,993	3,831
社債の発行による収入	487	490
社債の償還による支出	690	620
割賦債務の返済による支出	9	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	22
配当金の支払額	178	178
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	319	317
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	586
現金及び現金同等物の期首残高	1,406	1,405
現金及び現金同等物の期末残高	1,405	1,991

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社は、次の13社であります。

東亜紡織(株)、トーア紡マテリアル(株)、大阪新薬(株)、(株)トーアアパレル、トーアニット(株)、(株)トーア自動車学校、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、無錫東亜紡織有限公司、広州東富井特種紡織品有限公司、颯進(上海)貿易有限公司であります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.の4社であります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

ロ．たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

ロ．無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (1) (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2) (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (3) (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4) (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (5) (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「違約金収入」に表示しておりました37百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「保険差益」に表示しておりました15百万円は「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	15,208百万円	15,369百万円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産のその他	413百万円	379百万円

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	1,106百万円	1,063百万円
土地	12,388	12,388
計	13,494	13,451

上記のうち、工場財団根抵当権に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	51百万円	46百万円
土地	108	108
計	160	155

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	3,923百万円	3,842百万円
長期借入金	469	710
長期預り敷金保証金	303	303
計	4,695	4,855

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
N C Works, Inc.	36百万円	38百万円

上記の債務保証は、富雅樂企業股份有限公司による債務保証を当社子会社が再保証したものであります。

5. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,044百万円	963百万円
電子記録債権割引高	167	188

6. 期末日満期手形等の会計処理については、連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	4百万円	2百万円
電子記録債権	-	0
割引手形	100	93
電子記録債権割引高	44	22

7. 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年12月31日）

短期借入金のうち700百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が0.50%加算され（6ヶ月Tibor+1.50%）になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

短期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が0.50%加算され（6ヶ月Tibor+1.50%）になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

（連結損益計算書関係）

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（ は戻入額）

	前連結会計年度 （自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	7百万円	31百万円
（注）金額は洗替法によっております。		

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）
給料賃金	801百万円	805百万円
運賃・保管料	407	406
退職給付費用	73	67
貸倒引当金繰入額	5	40
見本費	161	167

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	111百万円	124百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
計	0	5

5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	3	0

6. 固定資産圧縮損は、補助金収入を有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	- 百万円	10百万円

7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
三重県津市	賃貸資産	建物及び構築物	65
		土地	134

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

当該資産は賃貸資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(199百万円)として特別損失に計上しました。

当該グループの回収可能価額は、売却予定額から処分見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81百万円	161百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	81	161
税効果額	1	24
その他有価証券評価差額金	80	137
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	52	17
組替調整額	-	-
税効果調整前	52	17
税効果額	18	5
繰延ヘッジ損益	34	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	118	220
組替調整額	-	-
税効果調整前	118	220
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	118	220
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	196	35
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	196	35
その他の包括利益合計	268	106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1.2	89,404,488	-	80,464,040	8,940,448
自己株式 普通株式(注)1.3.4	206,731	2,302	187,820	21,213

(注)1.当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2.普通株式の発行済株式に係る減少80,464,040株は、株式併合による減少であります。

3.普通株式の自己株式の株式数の増加2,302株のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加は1,957株、株式併合後は129株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加は216株であります。

4.普通株式の自己株式の株式数の減少187,820株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	178	2	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注)当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,940,448	-	-	8,940,448
自己株式 普通株式	21,213	178	-	21,391

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	20	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,728百万円	2,138百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	322	146
現金及び現金同等物	1,405	1,991

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

衣料事業における自動延反機(機械装置及び運搬具)及びアパレルCAM(コンピュータ支援製造)システム(その他)であります。

その他事業における二輪車シミュレータ、自動車教習所システム及び太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、運用を行っております。

また、資金調達については主に銀行借入と社債発行により調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る信用リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い信用限度を設け、リスクを管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り敷金保証金は主に賃貸不動産に係るものであります。

外貨建債権・債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(先物為替予約取引等)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,728	1,728	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,163	3,163	-
(3) 電子記録債権	1	1	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,920	1,920	-
資産計	6,813	6,813	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,452	1,452	-
(2) 短期借入金	2,780	2,780	-
(3) 社債	1,460	1,462	2
(4) 長期借入金	7,642	7,673	30
(5) 長期預り敷金保証金	221	217	4
負債計	13,557	13,586	28
デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,138	2,138	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,758	2,758	-
(3) 電子記録債権	1	1	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,242	2,242	-
資産計	7,140	7,140	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,588	1,588	-
(2) 短期借入金	2,985	2,985	-
(3) 社債	1,340	1,340	0
(4) 長期借入金	7,461	7,513	52
(5) 長期預り敷金保証金	170	168	2
負債計	13,545	13,596	50
デリバティブ取引(*)	14	14	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップと一体として算定しております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	91	94
長期預り敷金保証金	820	820

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、長期預り敷金保証金のうち上記金額は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,728
受取手形及び売掛金	3,163
電子記録債権	1
合計	4,893

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,138
受取手形及び売掛金	2,758
電子記録債権	1
合計	4,897

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,780	-	-	-	-	-
社債	570	410	280	150	50	-
長期借入金	2,821	2,712	1,230	684	193	-
合計	6,171	3,122	1,510	834	243	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,985	-	-	-	-	-
社債	510	380	250	150	50	-
長期借入金	2,788	1,906	1,263	703	799	-
合計	6,283	2,286	1,513	853	849	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,814	1,036	778
	小計	1,814	1,036	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	106	113	7
	小計	106	113	7
合計		1,920	1,150	770

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額91百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,187	1,251	936
	小計	2,187	1,251	936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54	57	3
	小計	54	57	3
合計		2,242	1,308	933

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額94百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について(非上場株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	587	-	(注)1 2
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	101	-	(注)2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	295	-	(注)1 14
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	28	-	(注)2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,580	1,785	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,155	1,355	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度等に加入しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

また、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	964百万円
退職給付費用	121
退職給付の支払額	68
中小企業退職金共済制度等への拠出額	4
退職給付に係る負債の期末残高	1,012

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,057百万円
中小企業退職金共済制度等給付見込額	44
連結貸借対照表に計上された負債	1,012

退職給付に係る負債	1,012
連結貸借対照表に計上された負債	1,012

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	121百万円
----------------	--------

(中小企業退職金共済制度等掛金拠出額を含む)

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。

当連結会計年度末時点における確定拠出年金制度への未移管額44百万円は、未払金(流動負債「その他」)、長期未払金に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度等に加入しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

また、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,012百万円
退職給付費用	116
退職給付の支払額	56
中小企業退職金共済制度等への拠出額	3

退職給付に係る負債の期末残高	1,069
----------------	-------

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,110百万円
中小企業退職金共済制度等給付見込額	40
連結貸借対照表に計上された負債	1,069

退職給付に係る負債	1,069
-----------	-------

連結貸借対照表に計上された負債	1,069
-----------------	-------

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	116百万円
----------------	--------

(中小企業退職金共済制度等掛金拠出額を含む)

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円であります。

当連結会計年度末時点における確定拠出年金制度への未移管額28百万円は、未払金（流動負債「その他」）、長期未払金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	49百万円	61百万円
固定資産評価損否認	14	16
事業撤退損	18	16
投資有価証券評価損否認	47	29
貸倒引当金繰入限度超過額	15	25
退職給付に係る負債	350	359
会社分割による再評価に係る繰延税金資産の承継	759	721
繰越欠損金	3	7
その他	294	271
繰延税金資産小計	1,552	1,508
評価性引当額	1,409	1,365
繰延税金資産合計	143	142
繰延税金負債との相殺	67	50
繰延税金資産の純額	75	92
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	4,669	4,496
その他	189	217
繰延税金負債合計	4,858	4,714
繰延税金資産との相殺	67	50
繰延税金負債の純額	4,790	4,663

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.3
住民税均等割	1.8	5.0
評価性引当額の増減	8.6	15.6
海外子会社からの配当に係る源泉税	2.0	2.0
連結子会社の適用税率差異	0.4	5.6
海外子会社の留保利益	0.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	59.3	68.2
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4	5.2

3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の32.2%から30.8%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が2百万円、繰延税金負債が184百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円増加し、法人税等調整額が170百万円減少しております。

4. 連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得る目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、佐賀県に所有している商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,916	10,796
期中増減額	119	546
期末残高	10,796	10,249
期末時価	8,067	7,568
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	286	286
期中増減額	0	0
期末残高	286	286
期末時価	318	319

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得(4百万円)であり、主な減少額は、減価償却(113百万円)であります。

また、当連結会計年度の主な減少額は、減価償却(104百万円)、不動産の売却(242百万円)及び減損損失(199百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	802	769
賃貸費用	285	264
差額	516	505
その他損益	-	199
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	24	23
賃貸費用	42	36
差額	18	13
その他損益	-	-

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. 当連結会計年度のその他損益は、減損損失(199百万円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っております。「不動産事業」は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,441	6,442	2,089	891	974	18,838	466	19,305	-	19,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	15	36	-	17	100	332	433	433	-
計	8,472	6,457	2,126	891	991	18,939	798	19,738	433	19,305
セグメント利益 又は損失()	177	121	38	82	545	964	9	955	344	611
セグメント資産	5,054	9,266	942	686	12,398	28,349	1,298	29,647	2,967	32,615
その他の項目										
減価償却費	37	181	3	37	120	381	16	397	21	419
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社へ の投資額	413	-	-	-	-	413	-	413	-	413
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7	52	2	25	23	110	10	120	4	125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 344百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 355百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,967百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額21百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテ リア産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,979	6,583	2,145	820	928	18,458	492	18,950	-	18,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	30	1	17	64	325	390	390	-
計	7,980	6,597	2,176	821	946	18,522	817	19,340	390	18,950
セグメント利益 又は損失（ ）	109	163	68	88	518	949	16	932	357	575
セグメント資産	4,652	9,398	1,035	714	11,501	27,302	1,283	28,586	3,781	32,367
その他の項目										
減価償却費	42	186	5	34	112	381	16	397	16	414
減損損失	-	-	-	-	199	199	-	199	-	199
持分法適用会社へ の投資額	379	-	-	-	-	379	-	379	-	379
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	57	259	10	43	1	371	3	374	5	380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 357百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 364百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,781百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額16百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日付で事業部名称を変更したことにより、当連結会計年度から、従来は「半導体事業」という報告セグメント名称で表記しておりましたが、「エレクトロニクス事業」に変更しております。

なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	衣料事業	インテリア産業 業資材事業	エレクトロニ クス事業	ファインケミ カル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	0	-	0

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	衣料事業	インテリア産業 業資材事業	エレクトロニ クス事業	ファインケミ カル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	0	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,281円95銭	1株当たり純資産額	1,279円87銭
1株当たり当期純利益金額	58円67銭	1株当たり当期純利益金額	29円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	523	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	523	266
期中平均株式数(千株)	8,919	8,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱トーア紡コーポレーション	第8回無担保社債 (注)	23.2.21	60 (60)	-	0.26	なし	28.2.22
㈱トーア紡コーポレーション	第9回無担保社債 (注)	23.3.31	50 (50)	-	0.26	なし	28.3.31
㈱トーア紡コーポレーション	第11回無担保社債 (注)	24.2.29	150 (100)	50 (50)	0.11	なし	29.2.28
㈱トーア紡コーポレーション	第12回無担保社債 (注)	25.2.28	250 (100)	150 (100)	0.40	なし	30.2.28
㈱トーア紡コーポレーション	第13回無担保社債 (注)	25.4.25	150 (60)	90 (60)	0.52	なし	30.4.25
㈱トーア紡コーポレーション	第14回無担保社債 (注)	26.2.28	350 (100)	250 (100)	0.42	なし	31.2.28
㈱トーア紡コーポレーション	第15回無担保社債 (注)	27.2.27	450 (100)	350 (100)	0.34	なし	32.2.28
㈱トーア紡コーポレーション	第16回無担保社債 (注)	28.2.29	-	450 (100)	0.17	なし	33.2.26
合計	-	-	1,460 (570)	1,340 (510)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
510	380	250	150	50

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,780	2,985	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,821	2,788	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	18	1	2.3	-
簡便法	1	0	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,821	4,672	1.0	平成33年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
原則法	-	10	2.3	平成35年1月まで
簡便法	0	-	-	-
合計	10,444	10,459	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金の一部及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。

2. リース債務(簡便法)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表にリース債務として計上しているため、記載しておりません。

3. 財務制限条項(当期首残高)

短期借入金のうち700百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され、(6ヶ月Tibor+1.50%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

4. 財務制限条項（当期末残高）

短期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が0.50%加算され、（6ヶ月Tibor+1.50%）になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

5. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	1,906	1,263	703	799
リース債務	1	1	2	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	4,530	9,335	13,978	18,950
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	94	222	96	253
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額 （百万円）	241	277	164	266
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	27.02	31.16	18.48	29.88

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	27.02	4.13	12.68	11.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607	837
受取手形	5 130	5 94
電子記録債権	1	5 1
売掛金	2 601	2 705
商品及び製品	224	194
原材料及び貯蔵品	150	178
前払費用	26	28
繰延税金資産	14	15
関係会社短期貸付金	2 1,332	2 1,538
その他	2 117	2 388
貸倒引当金	15	41
流動資産合計	3,190	3,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,674	1 1,424
構築物	69	60
機械及び装置	13	11
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	31	35
土地	1 10,414	1 10,117
有形固定資産合計	12,202	11,648
無形固定資産		
ソフトウェア	14	11
のれん	0	0
その他	3	3
無形固定資産合計	19	15
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	2,377
関係会社株式	6,525	6,525
出資金	24	23
関係会社出資金	342	-
長期貸付金	39	54
関係会社長期貸付金	2 761	2 684
その他	188	195
貸倒引当金	21	1
投資損失引当金	113	92
投資その他の資産合計	9,800	9,768
固定資産合計	22,022	21,432
資産合計	25,213	25,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,335	2,350
短期借入金	1,653,341	1,655,675
1年内償還予定の社債	570	510
未払金	258	244
未払費用	238	224
未払法人税等	70	6
前受金	45	46
預り金	45	49
預り敷金保証金	53	55
その他	74	33
流動負債合計	6,633	6,796
固定負債		
社債	890	830
長期借入金	64,724	4,672
繰延税金負債	2,569	2,481
長期預り敷金保証金	1,932	1,880
退職給付引当金	222	241
資産除去債務	22	23
その他	5	2
固定負債合計	9,366	9,131
負債合計	16,000	15,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	2,067	-
その他資本剰余金	1,502	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,135	1,219
利益剰余金合計	1,135	1,219
自己株式	19	19
株主資本合計	8,625	8,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588	726
繰延ヘッジ損益	1	9
評価・換算差額等合計	587	736
純資産合計	9,212	9,446
負債純資産合計	25,213	25,374

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
売上高	1 3,553	1 3,664
経営指導料	1 252	1 252
営業収益合計	3,805	3,916
売上原価	1 2,633	1 2,724
売上総利益	1,171	1,192
販売費及び一般管理費	2 965	2 982
営業利益	205	209
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 318	1 283
その他	1 69	1 50
営業外収益合計	388	334
営業外費用		
支払利息	159	132
その他	54	56
営業外費用合計	213	189
経常利益	379	355
特別利益		
投資損失引当金戻入額	119	21
特別利益合計	119	21
特別損失		
固定資産廃棄損	3 0	-
投資有価証券評価損	1	-
子会社株式評価損	25	-
関係会社出資金売却損	-	39
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
減損損失	-	199
特別損失合計	27	239
税引前当期純利益	471	137
法人税、住民税及び事業税	62	5
法人税等調整額	205	119
法人税等合計	143	124
当期純利益	615	262

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,940	2,067	1,502	3,569	698	698	19	8,189	
当期変動額									
剰余金の配当					178	178		178	
当期純利益					615	615		615	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	436	436	0	436	
当期末残高	3,940	2,067	1,502	3,569	1,135	1,135	19	8,625	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	509	32	542	8,731
当期変動額				
剰余金の配当				178
当期純利益				615
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79	34	44	44
当期変動額合計	79	34	44	481
当期末残高	588	1	587	9,212

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,940	2,067	1,502	3,569	1,135	1,135	19	8,625	
当期変動額									
剰余金の配当					178	178		178	
当期純利益					262	262		262	
資本準備金からその他資本剰余金への振替額		2,067	2,067	-				-	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	2,067	2,067	-	84	84	0	83	
当期末残高	3,940	-	3,569	3,569	1,219	1,219	19	8,709	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	588	1	587	9,212
当期変動額				
剰余金の配当				178
当期純利益				262
資本準備金からその他資本剰余金への振替額				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	11	149	149
当期変動額合計	137	11	149	233
当期末残高	726	9	736	9,446

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	705百万円	654百万円
土地	6,556	6,556
計	7,261	7,211

(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	450百万円	610百万円
長期預り敷金保証金	303	303
計	753	913

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(貸借対照表に別掲しているものを含む)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	1,376百万円	1,667百万円
長期金銭債権	761	684
短期金銭債務	147	144

3. 偶発債務

次の会社の仕入債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
東亜紡織(株)	114百万円	61百万円
トーア紡マテリアル(株)	97	104
計	211	166

次の会社の借入金に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
東亜紡織(株)	200百万円	80百万円
トーア紡マテリアル(株)	157	17
計	357	97

4. 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,044百万円	963百万円
電子記録債権割引高	167	188

5. 期末日満期手形等の会計処理については、事業年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	4百万円	2百万円
電子記録債権	-	0
割引手形	100	93
電子記録債権割引高	44	22

6. 財務制限条項

前事業年度(平成27年12月31日)

短期借入金のうち700百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

当事業年度(平成28年12月31日)

短期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が0.50%加算され(6ヶ月Tibor+1.50%)になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

(要件)

年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成22年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	101百万円	95百万円
経営指導料	252	252
仕入高	405	420
営業取引以外の取引による取引高	285	241

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	64百万円	65百万円
給料・賃金	320	302
賞与	89	86
福利費	83	77
減価償却費	22	18
賃借料	77	78
雑費	70	85
貸倒引当金繰入額	0	4

3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	0	- 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,525百万円、関係会社出資金342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,525百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	14百万円	16百万円
投資有価証券評価損否認	47	29
貸倒引当金繰入限度超過額	12	13
退職給付引当金繰入限度超過額	71	74
投資損失引当金繰入否認	36	28
会社分割による再評価に係る繰延税金資産の承継	745	707
繰越欠損金	-	2
その他	170	154
繰延税金資産小計	1,098	1,026
評価性引当額	1,032	965
繰延税金資産合計	65	60
繰延税金負債との相殺	51	44
繰延税金資産の純額	14	15
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	2,431	2,308
その他	189	217
繰延税金負債合計	2,621	2,525
繰延税金資産との相殺	51	44
繰延税金負債の純額	2,569	2,481

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.9	43.7
住民税均等割	0.1	3.1
評価性引当額の増減	5.0	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	54.0	90.1
その他	1.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	90.6

3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より、法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については当事業年度の32.2%から30.8%に、平成31年1月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が2百万円、繰延税金負債が135百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円増加し、法人税等調整額が121百万円減少しております。

4. 連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,674	-	144 (65)	105	1,424	3,976
	構築物	69	-	-	8	60	973
	機械及び装置	13	0	-	2	11	135
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	31	15	-	11	35	98
	土地	10,414	-	297 (134)	-	10,117	-
	計	12,202	16	441 (199)	127	11,648	5,184
無形固定資産	ソフトウェア	14	1	-	5	11	-
	のれん	0	-	-	0	0	-
	その他	3	-	-	0	3	-
	計	19	1	-	6	15	-

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額は、賃貸資産の売却(建物144百万円及び土地297百万円)によるものであります。

2. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	37	25	20	42
投資損失引当金	113	-	21	92

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.toabo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第14期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年3月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第15期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月11日近畿財務局長に提出。
(第15期第2四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日近畿財務局長に提出。
(第15期第3四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成28年3月31日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月31日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本真吾	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村透	印
----------------	-------	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーア紡コーポレーションの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーア紡コーポレーションが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本真吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。